

らにこれを地球全体の構造と関連させて究明するため、太平洋からアジア大陸にいたる大陸周辺部の調査研究が強く要請されるに至っております。

たまたま、昭和41年8月、日本学術会議の主催した第11回太平洋学術会議の際、日本およびソ連の科学者から、これを両者の協力によって実施することが適当であるとの意見が出され、また同年12月19日ソ連科学院地球物理学委員長より、日本学術会議地球観測特別委員会国際地球内部開発計画部会長あて、北海道周辺からアジア大陸にいたる地域について、日ソ科学者の協力によって人工地震調査を実施したい旨の提案がありました。

日本学術会議においてこの提案を慎重に検討した結果、学術的にもまた国際地球内部開発計画の主旨からも望ましいものであるとの結論を得ました。

ついで、わが国の国際地球内部開発計画の一環として北海道およびその周辺地区の人工地震調査を実施し合せて国際的協力に資するよう要望します。

#### 実施計画

本年7月2～4日、8月6～10日の2回、観測船ヴィチャージ号東京入港の際、討議し以下のような実験を計画している。

#### 42年度

日ソ協力としての実験は行わず、従来資料、技術等の情報交換計画の検討をする。

8月26、27日の石川県能登半島沖において行われる日本の42年度国際地球内部開発計画による爆破実験の際に爆破方法と圧縮空気反射波探査装置稼働状態を3名のソビエト科学者を受入れて見学させる。

ソビエトは日本海大和堆付近、対島海峡海域を調査する。

#### 43年度

初年度として日ソ両国が別々に実験を行ない科学者の交流をし将来の共同実験の準備をする。

#### 日本側

陸上では北海道襟裳岬の積丹半島を結ぶ線上に約20ヶ所観測点をおき、その間の2、3ヶ所と襟裳岬沖の海中で爆破する。又、その南方海域を深海地震探査法で調査する。

この計画にもとずき、陸上実験分25,000千円、海上実験分32,000千円の予算請求をしている。

又、科学者交換に関しては、計画解析のための会議に3名(陸上2名、海上1名)、ソビエトの実験参加に3名(陸上2名、海上1名)のソビエト関係地への旅費及びソビエト科学者を計画解析のため4名、実験のため8名、約1ヶ月の滞在費を申請中である。

#### ソビエト側

隣接日本海海域の調査を続行する。

科学者交流は同程度の事を考慮している。

昭和42年10月20日

第49回総会

われわれ科学者は、真理の探究をもって自らの使命とし、その成果が人類の福祉増進のため役立つことを強く願望している。しかし、現在は、科学者自身の意図の如何に拘らず科学の成果が戦争に役立たされる危険性を常に内蔵している。その故に科学者は自らの研究を遂行するに当って、絶えずこのことについて戒心することが要請される。

今やわれわれを取りまく情勢は極めてきびしい。科学以外の力によって、科学の正しい発展が阻害される危険性が常にわれわれの周辺に存在する。近時、米国陸軍極東研究開発局よりの半導体国際会議やその他の個別研究者に対する研究費の援助等の諸問題を契機として、われわれはこの点に深く思いを致し、決意を新たにしなければならぬ情勢に直面している。既に日本学術会議は、上記国際会議後援の責任を痛感して、会長声明を行った。

ここにわれわれは、改めて、日本学術会議発足以来の精神を振り返って、真理の探究のために行われる科学研究の成果が又平和のために奉仕すべきことを常に念頭におき、戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わないという決意を声明する。

7-30

日本学術会議の予算の大巾増額について（決議）

昭和42年10月20日

第49回総会

日本学術会議の予算をその課された任務を遂行するために必要な額まで増加することについて政府に要望することを下記のとおり決議する。

記

日本学術会議はその予算が著しく過少のために、その機能を十分に果たせない現状にある。よって、本会議がその法律上課せられた任務を十分に果たしうるよう国家予算が増額されることを要望する。

7-31

庶発第1387号 昭和42年10月26日

内閣総理大臣 佐藤 栄 作 殿

日本学術会議会長 朝 永 振一郎

科学技術基本法案について（申入れ）

標記のことについて、本会議第49回総会の議に基づき下記のとおり申し入れます。

記

1. 昭和40年12月の科学技術会議の答申に基いて準備された従来の科学技術基本法案を改め、その対象を「主として自然科学の分野に係る科学技術」のみとすることは、人文科学、社会科学および